

令和7年度に実施する新規・拡充事業

■新規事業

子育て
保育園・幼稚園などの副食費相当分の無償化 1,029万円

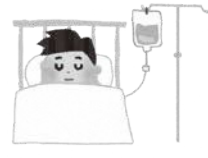
物価高騰対策として、3歳以上児の副食費と3歳未満児の保育料などに含まれる副食費相当分を4月～6月の3カ月分を無償化します。



▲保育園での給食の様子

子育て
児童および妊産婦の入院時に係る費用負担の軽減 427万円

児童（満18歳に到達後最初の3月31日まで）や妊産婦が入院した際に発生していた1日当たり1,200円の一部負担金（自己負担額）を無償化します。



健康・医療
がん治療と社会参加の両立を支援 120万円

がん治療に伴う外見変化により必要となる医療用補整具購入費の助成を行い、がん患者の精神的、経済的負担を軽減します。



地域福祉
地域福祉計画の策定 114万円

第3期村上市地域福祉計画の策定に向けて、地域福祉に関する市民の意識調査を実施します。



地域福祉
地域社会とのつながりづくり 975万円

地域社会から孤立している人などへの働き掛け（「アウトリーチ」など）を通じた継続的支援事業）などを実施します。



▲支援策を検討する重層支援会議

防災
円滑かつ迅速な避難の確保 400万円

荒川地域の内水ハザードマップを作成し、市民へ災害リスクの周知を行い、円滑かつ迅速な避難の確保を図ります。



生活衛生
新たな火葬場の整備 981万円

持続可能な火葬場運営を図るために、市内3火葬場を統合して、新たな火葬場を整備します。



▲村上火葬場無相院

市街地・景観
持続可能なまちづくりの推進 1,250万円

人口減少社会に対応するため、地域公共交通と連携し、農村部や山間部、市街地をつなぐ交通ネットワークの構築を目指し、立地適正化計画を策定します。

林業
自伐型林業の推進 250万円

森林の適正管理と林業従事者の確保のため、自伐型林業の普及促進に取り組みます。



商工業
市内事業所へのアンケート調査の実施 81万円

将来を見据えた施策の取組強化のため、アンケート調査を実施します。



観光
大阪・関西万博による世界や全国への魅力発信 861万円

大阪・関西万博のイベント「LOCAL JAPAN展」に参加して、市の魅力をPRします。



学校教育
校内教育支援センター支援員の配置 342万円

校内教育支援センターの支援員を小学校に配置して、不登校児童生徒およびその保護者の支援に取り組めます。



学校教育
GIGAスクール構想 第2期学習者用端末更新事業 3億5,016万円

全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指します。



文化芸術
村上武家屋敷を後世に引き継ぐ 4,693万円

国重要文化財若林家住宅の茅葺屋根の改修と防火対策を実施します。



▲若林家住宅

地域づくり
地域みらい留学事業 205万円

県外から高校生を受け入れ、将来的な関係人口の創出を目指します。



県外から高校生を受け入れ

地域づくり
ショートステイ+保育園利用移住体験事業宿泊費補助事業 25万円

移住体験期間中に係る宿泊費の一部を補助することで、来県行動を推進し、移住・定住の促進を図ります。



▲「ショートステイ+保育園利用移住体験事業」利用の様子

地域づくり
マッチングシステムを利用した少子化対策の推進 12万円

新潟県婚活マッチングシステム登録料の一部を補助することで、結婚の促進、地域の少子化対策の推進を図ります。




■拡充事業

子育て
産後のお母さんをしっかりサポートできる環境づくり 292万円

母子ともに健やかな生活が送れ、安心して子育てができる環境を確保するため、施設の利用費などを補助します。

健康・医療
安全で安心できる地域医療提供体制の維持 2億5,037万円

地域の基幹病院である村上総合病院への財政支援を拡充し、安全で安心できる地域医療提供体制の維持を図ります。

高齢者福祉
認知症になっても、安心して暮らし続けられるまちづくり 60万円

認知症の正しい理解を促すための普及啓発を行い、認知症当事者の声を取り入れた計画の策定に向けて準備します。

農業
獣害につよく安心なまちづくり 1,000万円

有害鳥獣の被害防止のため、捕獲用大型檻を設置するなど、環境整備と捕獲の推進を図ります。

水産業
内水面漁協のふ化増殖施設の更新を支援 70万円

内水面漁協の老朽化が進んだふ化増殖施設の更新費用を支援します。

学校給食
学校給食費の負担軽減 9,160万円

子育て世帯への支援を継続し、令和7年4月～6月の学校給食費を無償化します。

地域づくり
集落支援員の活用 8,677万円

各地域に集落支援員を配置し、住民との話し合いや集落点検をしながら、地域の維持・活性化に向けた取り組みを支援します。

地域づくり
都会（まち）から田舎（まち）へ 2,601万円

地域おこし協力隊を配置し、地域住民とともに地域活性化に向けた活動を推進します。

